

[参考] 先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、<u>改善に広がりが見られる。</u> ・個人消費は、持ち直している。 ・輸出は、<u>横ばいとなっている。</u>生産は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、<u>着実に改善している。</u> ・個人消費は、持ち直している。 ・輸出は、<u>緩やかに増加している。</u>生産は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、<u>6月19日、成長力を強化し、21世紀型行財政システムを構築するとともに、持続的で安心できる社会を実現することを目指す「経済財政改革の基本方針2007 ~「美しい国」へのシナリオ~」を閣議決定した。</u>今後、本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>	<p>政府は、「<u>経済財政改革の基本方針2007</u>」に基づき、改革への取組を加速・深化する。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>

	7月月例	8月月例
輸出	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>緩やかに増加している。</u>
輸入	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>緩やかに減少している。</u>
雇用	厳しさが残るものの、 <u>改善に広がりが見られる。</u>	厳しさが残るものの、 <u>着実に改善している。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。